

守谷市(もりやし)

		法人番号	6000020082244
	市章		
	〒 302-0198 〈住所〉守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉0297-45-1111 〈FAX〉 0297-45-2590 〈HP〉https://www.city.moriya.ibaraki.jp 〈e-mail〉soumu@city.moriya.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業
類型	Ⅱ-3	地方公共団体コード	082244
面積	35.71	km ²	
		近郊整備	退職手当 消防費じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公園 ごみ 共同研修 防災センター 障害者支援施設
		公営企業	※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	まつまる のぶひさ 松丸 修久 (71歳)	任期	令和10年12月5日
		就任回数	3期目
副市長	藤坂 幸輔		

②議会(令和7年5月1日現在)

議長	寺田 文彦	副議長	長谷川 信市
任期	令和10年2月29日	条例定数	20人
現議員数	20人	党派別	自民1人、公明2人、共産1人、立憲民主1人、無所属15人

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
444	394	335	50
一般行政職の平均給料月額	3,134 百円	ラスパイレス指数	95.3
地域手当補正後ラス指数			92.8
全職員数の推移	令和3年4月1日	令和4年4月1日	令和5年4月1日
417	424	431	

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—	
市長 公室	秘書課、企画課、財政課、デジタル戦略課
総務部	総務課、税務課、納税課、管財課
生活経済部	市民協働推進課、人権推進課、交通防災課、総合窓口課、経済課、生活環境課
健康福祉部	福祉事務所—社会福祉課、健康長寿課 —介護福祉課、保健予防課、国保年金課
子ども未来部	福祉事務所—すくすく保育課、のびのび子育て課、土塔中央保育所、北園保育所 —おやこ保健課
都市整備部	都市計画課、建設課、管理課
<会計管理者>—会計課	
<教育委員会>—教育長—教育委員会事務局—学校教育課、生涯学習課、教育指導課、学校給食センター、中央図書館	
<議会>—議会事務局	
<上下水道事業>—上下水道事務所—上下水道課	
<農業委員会>	
<選挙管理委員会>	
<監査委員>	
<固定資産評価審査委員会>	

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日	編入
高井村大字同地	(守谷町)
昭和30年3月1日	合併
守谷町 高野村 大野村 大井沢村	
平成14年2月2日	市制施行

②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり、都心から40km圏内に位置している。昭和30年、「守谷町」ができた当時の人口は約1万2千人だったが、公団や民間ディベロッパーなどの開発により人口が増加し、平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し、さらに人口が増加し、現在7万人を超えている。平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
	平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	31,591	32,742	34,163
	女	30,891	32,011	34,258
	合計	62,482	64,753	68,421
世帯数	22,854	24,867	27,385	29,603

④有権者数(令和7年3月3日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.0 %
	28,611	28,770	57,381	

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内総生産	3,010 億円	住民所得	2,648 億円
		人口1人当り住民所得	3,814 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	839	0.3 %	276	0.9 %
第2次	150,015	49.8 %	8,177	26.1 %
第3次	147,057	48.9 %	22,924	73.1 %
総額・総数	300,994	—	31,377	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	275	25	281
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	81	3,718	251,509
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	377	3,652	102,785

④特産物

キャベツ、のむヨーグルト、いちご、そば、米

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	35,773,339	40,198,899	12.4
歳出	31,727,823	37,076,559	16.9
形式収支	4,045,516	3,122,340	-
実質収支	2,697,672	2,288,993	-
単年度収支	497,414	△ 408,679	-
実質単年度収支	△ 1,041,219	△ 2,473,969	-

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	40,199	—	4,426	12.4
地方税	12,610	31.4	413	3.4
地方交付税	587	1.5	△ 43	△ 6.8
国庫支出金	5,073	12.6	△ 1,484	△ 22.6
地方債	1,376	3.4	△ 70	△ 4.8
うち臨財債	42	0.1	△ 82	△ 66.1
その他	20,553	51.1	5,610	37.5
うち繰入金	6,783	16.9	3,731	122.2
歳出	37,077	—	5,349	16.9
義務的経費	12,291	33.2	653	5.6
人件費	3,953	10.7	187	5.0
扶助費	7,170	19.3	329	4.8
公債費	1,168	3.2	137	13.3
投資的経費	7,732	20.9	3,498	82.6
普通建設事業費	7,732	20.9	3,498	82.6
うち補助	2,017	5.4	△ 173	△ 7.9
うち単独	5,716	15.4	3,673	179.8
その他の経費	17,054	45.9	1,198	7.6
うち繰出金	1,711	4.6	20	1.2

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.85)
連結実質赤字比率	- % (17.85)
実質公債費比率	4.4 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	- % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.956	[0.670]
経常収支比率	93.4 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	14,651 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	14,084 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	8,087 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	9,817 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,354 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,486,300 (43.1)	5,421,480 (43.0)	98.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	752,641 (5.9)	747,912 (5.9)	99.4 [98.6]
固定資産税 (構成比)	5,107,233 (40.1)	5,066,175 (40.2)	99.2 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	12,731,543	12,610,172	99.0 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	10 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	36 か所
保育所 ※1	19 か所	病院・一般診療所	49 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	68.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	77.9 %
公営住宅	66 戸	上水道等普及率	98.9 %
公民館等	5 か所	污水处理普及率	100.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
中央図書館大規模改修事業	R7 ～ R8	中央図書館の大規模改修工事に着手し、老朽化に伴う建物の長寿命化及び市民ニーズを反映した新しい図書館機能を保有する施設への転換を図る。	1,683
DX推進事業	R7	守谷市DX推進計画に基づき、市民の利便性向上や行政のデジタル化及び効率化を図るための取組を推進する。	333
(仮称)守谷スマートIC整備事業	R7	常磐高速道路守谷サービスエリアに設置検討されているスマートインターチェンジの整備並びに周辺企業の物流の効率化及び渋滞軽減を図る。	141
総合公園新設事業	R7	ヤクルト2軍施設を含んだ総合公園を整備し、市民のレクリエーションやスポーツを楽しむ環境を創出することで、市民の健康増進を図るとともに、市の活性化と認知度アップを目指す。	525
新守谷駅周辺土地区画整理事業	R7	新守谷駅周辺土地区画整理事業の施行により、公共施設を整備し、生活サービス施設や企業立地による土地利用を進めることで、新たな市街地の付加価値を高め市の魅力向上を図る。	108

②今後の主要課題・特色ある行政等

<重点課題>
・「わくわく子育て王国もりや(未来へつなぐ教育・子育て)」の実現に向けたまちづくり
・「いきいきシニア王国もりや(未来へつなぐ健康)」の実現に向けたまちづくり
・「地域主導・住民主導による市民王国もりや(未来へつなぐ地域・ひと)」の実現に向けたまちづくり
・「スマートデジタル王国もりや(未来へつなぐDX)」の実現に向けたまちづくり
・「王国もりや」の未来創り
<特色ある行政>
・市内各中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置
・市民生活総合支援アプリ『Morinfo(もりんふお)』の導入
・子育て包括支援センターによる子育てサポート
・協働による地域活性化を目的としたまちづくり協議会制度の導入